

議会だより

2009
5



輝かしい未来に「はばたいて」旅立ちの日

主 な 内 容

3月定例会市議会の概要、6月定例会市議会の予定	2
代表質問	3～11
予算審査特別委員会の審査報告	12～14
常任委員会の審査報告	15
意見書・請願、議会日誌、編集後記	16

3月定例市議会の概要

平成21年第1回3月定例会は3月2日から27日までの26日間にわたって開かれた。この議会では平成20年度一般会計補正予算など23議案並びに平成21年度一般会計予算など48議案及び同補正予算1議案の計72議案が上程された。

平成21年度予算関係37議案については予算審査特別委員会で、また予算以外の当初提案分12議案と平成20年度一般会計補正予算など23議案の35議案については各常任委員会で審査を行い、採決の結果、専決処分の承認については不承認、福知山市有線テレビジョン放送施設条例の一部を改正する条例については委員会継続審査とし、その他の議案についてはすべて原案どおり可決した。

また、福知山市職員収賄事件調査特別委員会の調査経費に関する決議を行ったほか、議員発議による福知山市議会委員会条例の一部を改正する条例を可決した。さらに、監査委員の選任、人権擁護委員の候補者の推薦について同意するとともに、選挙管理委員及び補充員の選挙を行ったほか、意見書1件を可決して、関係機関へ送付した。

◆平成20年度関係分

◆補正予算

一般会計13億8091万4千円の増額補正、特別会計1億4774万9千円の増額補正を行い、補正後の全会計の総額を854億1605万9千円とした。

◆条例関係

「介護従事者処遇改善臨時特例基金条例」を制定した。

◆その他

- 工事請負契約の締結について(2件)
(仮称) 大江統合保育園新築工事
最終処分場整備事業浸出水処理施設(土木建築 建設工事)

◆平成21年度関係分

◆当初予算

一般会計で374億5000万円、特別会計(17会計) 286億9041万5千円、企業会計(3会計) 120億1105万4千円、全会計の総額は781億5146万9千円で、平成20年度当初予算と比べて41億7143万9千円(5・1%)の減であった。

◆補正予算

一般会計で7517万9千円の増額補正を行い、補正後の全会計の総

- 字の区域の設定並びに字の区域及び名称の変更について

- 町の区域の設定について

- 公の施設に係る指定管理者の指定について(3件)

- 和解について

- 市道の認定及び廃止並びに路線変更について

- 土地改良事業の変更について

◆人事議案

- 監査委員

- 芦田芳樹さん(新庄)

- 人権擁護委員

- 片山蓉子さん(内記6丁目)

額を782億2664万8千円とした。

◆条例関係

「福知山市施行集会所整備事業分担金徴収条例」など3条例の制定、「福知山市個人情報保護条例」など20条例の一部改正を行った。

◆その他

- 財政調整基金の繰入れについて
- 訴えの提起について
- 辺地総合整備計画の策定について

- 選挙管理委員

- 土田 實さん(中)

- 藤井澄夫さん(大江町下町)

- 足立喜代士さん(今安)

- 吉村 勇さん(向)

- 選挙管理委員補充員

- 関 和代さん(上篠尾一区)

- 村井英昭さん(芦刈)

- 田淵重治さん(前田)

- 森 孝道さん(岡ノ二町)

◆国へ提出した意見書

- 気候保護法の制定を求める意見書

6月定例市議会の予定(22日間)

6月9日(火) 招集予定 本会議

17日(水) 本会議(質疑、一般質問)

18日(木) 本会議(一般質問)

19日(金) 本会議(一般質問)

22日(火) 常任委員会

23日(火) 常任委員会

29日(月) 本会議(採決)

30日(火) 会期

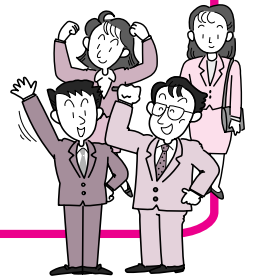
*この議会予定は、今後変更する場合があります。

〈質問者〉

福政会 竹下一正
創政会 大西敏博
政和会 稲垣司郎
公明党議員団 大谷洋介

新政会 井上重典
日本共産党市会議員団 吉見純男
平成会 高宮辰郎
自由民主党議員団 木戸正隆

3月 定例会 代表質問



福政会

武田 義久 芦田 弘夫
野田 勝康 芦田 廣
竹下 一正

〔仮称〕北近畿の都センターの建設凍結と市街地の活性化について

問 どの時期に凍結を決断されたのか。

答 一月上旬に議会の意見や市民の皆さんとのコンセンサスを得ながら、最終的には新年度予算の編成の際に凍結を決断した。地元の皆様は大変迷惑をかけたことは事実であると思う。

問 凍結によるマイナス影響を、補完する有効な活性化策を商業者とともに考え、積極的に取り組むべきではないか。

答 全くその通りで、今後とも、まちづくり会社とか商工会議所、商工会などの方々と連携しながら、積極的に支援していく。

ら、積極的に支援していく。

（企画管理・企画推進課）

問 凍結により、ききょう通り、駅正面通り、中心市街地などの活性化への影響について、どのように分析されているか。

答 地元商店街の集客など影響はあると思う。時期的に遅れるということ、迷惑をかけたこと認識をしている。

（商工観光・商工振興課）



駅周辺活性化のため整備が待たれる駅前広場

福知山市土地開発公社の運営と役員体制について

問 土地開発公社運営についての現状と将来見通しはどうか。

答 土地開発公社への債務負担額は82億9258万円余。平成19年度決算における本市の将来負担比率は166・9%で、土地開発公社の債務負担行為額の占める割合が大変大きいことは認識している。先行取得を依頼した事業用地については事業進捗を積極的に進めるなど負担額の削減に取り組んでいきたい。

問 役員体制は、市長、両副市長幹部職員が兼務され、市長の意のまま運営できるように思うが現状をどのように評価されているか。

答 役員は理事者や部長級などの職員で構成している。公共用地などの先行取得にあたっては、市の施策、計画に沿って機能的かつ円滑に進めなければならないということで、そのようにやっていると思う。施策の推進には着実な成果を上げているものと理解しており、今後とも公明正大に、疑いのかからないように頑張っていきたい。

問 土地開発公社の事業計画、予算、決算に議会は全く関与する場はなく、土地開発公社の理事の中にせめて一人は外部の有識者を迎え入れて堅実な土地開発公社の運営にあたるのが適切なのではないか。

答 各所に出かけ、市民と膝を交えて、ご意見を賜っている。私は市民の目線から、はずれていないと思っている。月一回の市長の何でも相談、すぐやる課、土曜開庁など市民に大変喜ばれている。

問 市の施策の運営方針のもと最も適正な事業運営、推進にあたってこられたし、今もそのように思っている。

答 しかし、現在の経済情勢や土地開発公社の健全化に向けて結果だけを出すのではなく、有識者などの役員についても、これから検討したい。

問 監事には大きな権限が与えられており、公認会計士、税理士、司法書士など公的資格をもった方を選任し、責務を果たしてもらうのが適当なのではないか。

答 昨年12月の法改正によって、大きな権限と責任が監事に与えられることになった。今後、他の近隣の土地開発公社の動向も踏まえながら検討していきたい。

（総務・財政課）

松山市長の市政を進める基本的視点について

問 市長就任後「市民の市民による市民のための市政」が行政の中にどのように生かされて、どう変わったか。

答 各所に出かけ、市民と膝を交えて、ご意見を賜っている。私は市民の目線から、はずれていないと思っている。月一回の市長の何でも相談、すぐやる課、土曜開庁など市民に大変喜ばれている。

問 現在の条例、規則、規程、要綱など、「市民の市民による市民のための市政」の視点で総点検をする必要があると考えるが見解はどうか。

答 条例、規則などは、日々の市政運営の根拠となるもので、時勢に即した状態になっていなければならぬことは言うまでもない。市民の意見があつて、それに対応するものだとして理解している。



1000本をこえる条例など莫大な内容の例規集

問 制度などの改善について、従来を取り扱いを継続するばかりではなく、社会経済情勢の変化に伴って見直しも必要ではないか。

答 市民のためになるのであれば、法令に抵触しない範囲で制度などを柔軟に改正していくべきだと考えている。

(企画管理・秘書広報課)

ユネスコ活動についての本市の考え方と役割について

問 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいて、本市においても教育委員会基本規則に明記して、教育委員会として主体的に、より積極的に事業活動をすべきではないか。

答 本市教育委員会基本規則にはユネスコ活動に関することは明記していないが、生涯学習課の事務分掌の中で対応している。

問 当面、福知山ユネスコ協会と共催で事業活動を展開するということも考えられ、そうした中で市としても一定の役割、使命を果たすよう努められたいと考えるが見解を伺う。

答 福知山ユネスコ協会との連携については、従来から学校において世界寺子屋運動に協力して、「書損じはがき」の回収に取り組んでいる。平成21年度は福知山ユネスコ協会創立40周年記念事業に対して10万円の補助金を出すことにしている。

今後も、それぞれの立場を尊重し、共催事業を展開することについては福知山ユネスコ協会と十分連携をとっていききたいと考えている。

(教委・生涯学習課)

新政会

審良	和夫	杉山	金三
塩見	仁	福島	慶太
井上	重典	池田	雅志
松本	良彦		

松山市長のまちづくりの基本理念について

問 市長のまちづくりの「核」となる考えについて。

答 京都府随一の衣食住の機能を備えた「まち」をつくり上げていくこと。また人口の維持と増加を追求し、環境変化への対応を怠ってはならない。

問 まちづくりの理念についての考えは。

答 ハード面からソフト面へとシフトしていく。培われてきた基盤を有効に活用して、まちづくりは人づくりなので、次代を担う人材育成もおこなう。

(企画管理・企画推進課)

問 公約と当初予算編成にあたっての政治信念は。

答 公約で掲げてきた教育費は10%にならず、7.3%になっていることは、今後考えていきたい。新たに、各学校長が実態に即して取り組む「文武向上プラン学校支援事業」などの予算を組んだ。

(総務・財政課)

問 (仮称)北近畿の都センター凍結に至った具体的な経緯は。

答 一旦、執行をストップして事業の内容、効果など市民の意見を聞いて、多面的に再検討をした結果が凍結になった。

(企画管理・企画推進課)

問 「凍結による駅周辺整備事業への影響は。

答 昭和58年3月に策定された福知山駅周辺地域整備構想に基づき連続立体交差化が完成した。さらに市街地の一体化を図り、北近畿をリードする駅周辺整備事業を今後すすめる。

問 「凍結による空白時間の与える経済的影響は。

答 空白期間については、駅周辺土地利用計画に基づき、民間の活力を導入して周辺の土地利用促進を図り、協調性あふれるまちづくりに鋭意努力する。

(都市整備・駅周辺整備課)

問 中心市街地活性化基本計画に与える影響は。

答 高度行政サービス拠点の「顔」として位置付けている施設なので、集客や賑わいは、新しく整備されるまで影響はあると考えている。

問 「まちづくり会社」設立後の動向は。

問 昨年11月に設立。活性化事業「福知のうまいものラリー」などを企画。150名の参加者の方に商店街を回遊していただき、さまざまなイベントを通して活性化を図り活躍をしていただいている。

(商工観光・商工振興課)

旧ガス基地跡地の支障物件について

問 平成11年に基礎杭を撤去せず放置したことは、

答 平成10年JR高架工事を急いでいたため、地上物件のみ撤去。地下埋設物、杭については跡地利用が未定であり、天然ガス転換事業に多額の費用を要したため、撤去工事をその時点で行わず、将来支障となる場合は撤去を行うこととした。

問 当時の経過を記録した書類はあるのか。

答 当時の公営企業部としての文書はない。

問 管理体制のあり方は、

答 本来なら、平成19年2月29日の売却時の過程の中で残存杭の撤去をすべきであったが、残念ながらガス水道部内でそのことを充分に認識伝達できていなかったために現在の状況に至った。適切な管理体制ができておれば防げたと考える。今後は適正な管理体制を確立する。

問 土地売買契約書の内容で、瑕疵責任と判断したのは、

答 残存杭については、弁護士に相談し、売却物件の瑕疵として市の責任であると判断した。

問 撤去工事費8700万円の工事契約は、

答 基礎工事を行っている業者に随意契約をお願いをした。



旧ガス基地跡地の残存杭撤去

問 金額があまりにも多額である。専決処分の考え方は、

答 本年9月末の開業を目指して「フレスポ福知山」計画が着工。遅れれば、損害賠償問題が想定される。即、残存杭を撤去することで3月末に着工ができ、完成予定に間に合い、契約者と合意ができ専決をお願いした。しかし、議決と同じ行為であり議会にご迷惑をかけたことを深くお詫びします。

問 今後の再発防止対策の考え方は、

答 最大の要因は、情報が部内で伝達継承ができていなかったこと。適正管理の見直しを行う。

(ガス水道・総務課)

不況対策について

問 現在の雇用状況は、

答 1月の有効求人倍率は0・7倍で、前年同期の0・52ポイント悪化している。求職者は増加する一方、求人数の減少が続いて雇用情勢の悪化が続いている。

問 「京都ジョブパーク北部サテライト(京都府若年者就業支援センター北部センター)」の状況は、

答 10月から2月末までの求職登録者は392名で、前年同期の7・7%の増。延べ利用者は3054名で、前年の3・4%の増。そのうち内定者は149名で、前年の0・7%の増である。



「京都府若年者就業支援センター北部センター」

問 緊急雇用創出事業費が当初予算でなく、審査していない当初予算の補正計上になったのは、

問 異例で申し訳なかったが、国の方が確定をしていなかったために、今回当初予算の補正として提案をした。ご理解をお願いしたい。

(商工観光・商工振興課)

問 市税の21%を占める長田野工業団地企業への支援対策は、

答 京都府の「経営支援特別融資」の利用に対し、6ヶ月間利子補給をする事業を創設する予定である。

(商工観光・産業立地課)

給食センター建設予定地変更にもなっている

問 旧3町の中学校は完全給食を実施済。仮にスクールランチ方式導入になれば市内全ての中学校で一本化できるのか。

答 現在審議中の中学校給食検討委員会の最終報告を待つて決定する。仮に旧3町の中学校がスクールランチ方式になるなら意見を聞き慎重に対応をしていきたい。

(教委・学校給食センター)

問 変更予定地の公設卸売市場の具体的な赤字解消策は、

答 公設卸売市場内の関連店舗18区画を卸し棟内に移転することによる土地売却費と、青果と鮮魚が一体化になり市場機能の効率性が良くなる。また学校給食センターに安心安全な地場野菜が供給できる。

(農林・公設卸売市場)

問

土地売却予定地に水路が走っているが、確かに道路部分になっているのに水路がある。その水路部分の面積は外して購入する。

(農林・農業振興課)



公設卸売市場内の水路部分

創政会

奥藤 晃
吉見 光則
細見 秀樹
大西 敏博

施政方針について

問 昨年の不祥事に続き、職員が逮捕された。職員個々の道徳上の身を正す指導が不足していたのではないか。

答 機会あるごとに法令順守などを徹底するよう文書で通知してきた。今回の事件を受け、職場内

の研修に重点を置き、法令順守に対する公務員倫理の徹底をはかっている。研修会などの必要性は。

(企画管理・職員課)

問 100年に一度の世界的不況により、市民生活が逼迫する中、市としての経済対策をどう進めるのか。

答 市の景気に対する緊急な改善施策は必要で、緊急雇用創出事業などを活用することで企業の経営安定、雇用の促進をはかりたい。定額給付金交付を機に消費拡大になればと考えている。

(商工観光・商工振興課)

福祉施策について

問 本市における聴覚・視覚障害者の現状と、それを支援するボランティア団体の現況は。

答 障害者手帳をお持ちの視覚障害者は358名、聴覚障害者は583名おられる。ボランティアの方は、手話70名、要約筆記4サークル40名、朗読奉仕3サークル55名、点字2サークル39名、ガイドヘルパーは44名おられる。

問 聴覚・視覚障害者は、主に地域で生活しておられる。住民の方の理解が必要と考えるが、自治会長や民生委員の方に対して理解を得るため、研修会などの必要性は。

答 障害のある方に対する情報の伝達は重要だ。地域の方の理解を深めるのは大切なことなので考えていきたい。

問 緊急時における情報の授受とその対策は。

答 自治会長などには携帯電話のメールで発信している。障害のある方も登録していただければ受信できる。平成21年度に対象者の同意を得て、災害時の要配信者名簿を作成する。

(保健福祉・社会福祉課)

問 市民病院に障害者ボランティアを配置すれば安心して通院できるし、近隣市町からの来院も増えると思うが。

答 今後ボランティアを拡大する予定であり、その中で検討したい。

(保健福祉・社会福祉課 市民病院事務総務課)

問 ボランティアの方への交通費の支給、手当ての増額の考えは。

答 京都市内では確かに低い部類に入っている。交通費の支給も含めて今後の検討課題である。

問 要約筆記・ガイドヘルパーなどの講習を受講するのに経費がかかる。その上、交通費も必要になってくる。ボランティア精神だけでは金銭的な負担もあり限界がある。なんらかの対策が必要と考えるが。

答 講習会場を近隣で開催するか、費用の負担軽減についても今後検討していきたい。

(保健福祉・社会福祉課)



手話通訳・要約筆記の現場

問 高齢者福祉施設の現状と待機者数は。

答 特別養護老人ホームは9施設510床、短期入所は9施設103床、小規模多機能が4月開所を含めて2施設ある。待機者は平成19年で448人おられる。

(保健福祉・高齢者福祉課)

問 ヘルパー2級・介護福祉士の資格をとるには多くの日数と金銭的負担がかかる。労働条件も悪く、就労のミスマッチもおきている。空き家バンクと連携した介護留学制度を導入すると人口の増加にもつな

が
と思
うが。

答

現行として、上限を3万円とし、受講料の2分の1補助している。さまざまな角度で検討したい。
(保健福祉 社会福祉課)

環境保全施策について

問

地球規模で「DO YOU KYOTO?」が共通語になっている。京都議定書が発行して4年だが、市としてできることは、

答

今年度、市役所地域温暖化対策実行計画を策定して、温室効果ガス削減に取り組んでいく。

問

ひとつの方策として、深夜営業の規制はどうか。青少年の教育上の問題もあると思うが。

答

効果的な取り組みのひとつではあるが、企業側の経営面・青少年の健全育成・犯罪の面などさまざまな議論があるためメリット、デメリットを協議しながら企業との連携を検討していきたい。

問

レジ袋の削減を考える必要がある。資源ゴミとはいえ大気汚染を招くし、道端に袋ごとの放棄も目立つ。有料化を図れば良いと思うが。

答

市としてはエコバッグ運動の拡大を考えており、京都市のように有料化に至るには関連機関との協議が必要で、今後の検討課題としたい。
(環境政策・環境企画課)

日本共産党市会議員団

仲林 清貴 中島 英俊
足立 進 高宮 泰一
吉見 純男 塩見卯太郎

不況対策、調査して手を打て

問

100年に一度といわれる経済不況のなか、私たち議員団の市内事業所実態調査では、昨年未だに400人の労働者が解雇となっている。今年に入って製造業や建設業をはじめとする多くの事業所で仕事量の減少にともなう生産調整や人員整理が行われており、事態はますます深刻さを増している。今こそ、市長を先頭に市役所あげ、すべての「事業所調査」をただちに実施して雇用・景気対策を行う上で、何が必要なのかを具体的に確かむ必要があるが、所見は

答

事業所ごとの実態調査はまだしていないが、すべて回るのは至難の業。工業連絡会議などを開催し、関係機関と連携を緊密にして情報収集に努めてきている。



緊急雇用安定助成金の事業主負担を市でできないか

問

京丹後市では、緊急雇用安定助成金の事業主負担分20%を市で肩代わりをする雇用対策を行っている。1000人の解雇防止につながっている。本市でも取り組みはないか。

答

緊急雇用安定助成金の事業主負担を市で肩代わりできるようにすることは、京丹後市と同じようにした場合、50人雇用の事業所で週2日から3日へ1日休業が増えた場合に1社500万円以上の負担となる。事業所が多いなか、難しい。雇用の面では検討の余地はある。

国からの交付金で住宅改修助成制度の再開をすべきだ

問

かつて福知山市で実施した「住宅改修助成制度」は助成金額の17・5倍の経済波及効果があることが証明されている。今こそ、国の交付金を活用して市長公約の「住宅リフォーム助成制度」を創設して中小業者の仕事起こしをはかるべきだ。所見は

答

一定の効果があつた事は充分認識している。定額給付金で5億円程度が消費に回る。ただちに実施とは考えていない。
(商工観光・商工振興課)

国民健康保険料の引き下げを

問

高すぎる保険料が払えず、医者にもかかれなことが社会問題化している。国保加入世帯の4戸に1戸が滞納世帯となっているなか、平成21年度、本市保険料は1人あたり5217円の引き上げとなっており、保険料をさらに引き上げること、苦しい市民生活に背を向けることも、国保加入者の医者にかかる権利を侵害することは明らかだ。1億400万円あれば保険料の引き上げをしなくても済む。国の緊急財政措置を活用するなど、万策を尽くして引き上げをやめるべきだ。

答

平成20年度の医療制度改革の影響で国保が負担する65歳から74歳までの保険給付費が増大している。一定のメドのなかで、一般会計からの繰り入れと補助金、交付金と被保険者の保険料を財源に運営している。こうしたなか、財源が不足すると保険料の引き上げをお願いすることになる。

問

市民の健康と福祉の増進は自治体の本来の仕事だ。経済不況のなか、一般会計からの繰り入れを増やし、引き下げをすべきだが。

答

平成20年度の国保の状況は大幅に悪化している。最大努力したが、財源不足分の値上げとなった。
(市民人権・保険課)

学校給食と給食センター建設は

問

採算・効率優先の立場で学校給食を考えると、1給食センター方式、中学校給食は弁当方式となるが、それではダメだ。学校給食は教育であり人間づくりの原点であるということを基本に、改正学校給食法のもと教育委員会で学校給食を充実させていく方向で何が必要か改めて検討すべきでないか。その上で給食方式、新学校給食センターのあるべき規模、学校施設の改修、地場産農産物の供給方法などを示し、市民的な議論のなかで、合併協定事項である全小中学校の給食実施と現福知山、三和給食センターの老朽化への対応を考えていくべきではないか。



見直し案で移転先とされた公設卸売市場用地

答

給食センターの建設については、PTAはじめ関係者に情報提供をおこなって規模・内容を明

らかにすることに異論はない。三和の住民説明会では住民の考えを充分聞いた。経費や運営方法、メリット、デメリットを書いた資料を渡して理解を求めた。反対、賛成それぞれあった。給食は学校教育のみならず、市民生活に直結することなので、重要課題だ。市民的議論が必要と思っているので、市民と行政が協同して推進をはかっていく。

小中学校の耐震化計画は

問

小中学校の耐震化が遅れており、平成20年度公立小中学校耐震化率は京都府内平均69・2%に対して福知山市は50・4%となっている。完了年度を明らかにして計画的で早急なる耐震工事の進捗が求め



早急なる耐震改修が求められる学校施設

られているが。

答

耐震化が必要な校舎は65棟ある。優先度調査の結果に基づき、第2次調査を行い、危険度の高い建物は遅くとも平成23年度までに耐震化工事を完了させたい。耐震必要校舎のなかでも、昭和50年以降の建築物件は第2次診断調査の結果、文部科学省の安全基準を上回る物が多い。早く調査を行えば耐震化向上につながるため、未調査物件についても積極的に調査を進める。

(教委・教育総務課)

人権行政の是正を

問

平成14年3月末をもって同和対策の特別法が終了した後も現在まで長きにわたって、旧福知山市を中心に地域限定の特別施策が実施されている。平成21年度予算で新たに税金を投入して「(仮称)人権ふれあいセンター」等のあり方懇話会が提案されている。事業内容の概要に「これまでの事業に加え、より開かれた運営と事業展開をはかるため、市民から参加をえて開かれた議論をする懇話会を設置する」となっているが、「これまでの事業に加え」とは特別施策継続と拡大の根拠づくりではないか。

答

平成20年度策定の人権施設の推進計画を踏まえ、「(仮称)あり方懇話会」を設置して、より開かれた施設運営と事業のあり方について広く市民の意見を求めるため事

業化した。

(市民人権・人権推進室)

収賄事件 市として徹底究明を

問

市職員収賄事件は市民の信頼を大きく損なわせた。公判で新たに明らかになった市職員の度重なる接待旅行について、会費を払っていないにもかかわらず会費制の口裏合わせをしたことや、そのための偽領収書を発行して隠蔽工作をはかったことや、福知山市職員収賄事件調査特別委員会(百条委員会)で指摘されている市民病院什器購入にかかる市財務規則違反行為などについて、市としても「対策会議」を設置し、あらためて事実関係の調査分析をして、再発を防止する厳正な対応が求められているが。

答

百条委員会へは全面協力を表明している。司直で明らかになった事は即座に対処するのが市長としての考え方。不祥事再発防止に向けて一から進める。

(企画管理・職員課)

政 和 会

永田 時夫

稲垣 司郎

開発公社が先行取得している土地について

問

本市の借金は、平成19年度決算で約1070億円(一人当

医療費の適正化について

問 施政方針に「医療費の適正化に努める」とあるが、具体的

答 取得面積は35・5ヘクタールで金額は約83億円。うち5年以上保有している塩漬け物件は25・1ヘクタール、金額にして53億5300万円。5年以内の物件は10・4ヘクタール、金額にして29億4700万円。先行取得の目的は、街路・農林水産・上下水道施設・都市公園・廃棄物処理施設・区画関連街区・その他の公共用地等々。

(総務・財政課)

にどうするのか。

答 国からも医療費の適正化について、レセプト点検の充実強化の通知もあるので、21年度は点検職員を1名増員し、毎月2万枚を超えるレセプト点検で過誤の発見件数の増を期待している。

問 医療費適正化の先端になるのは、レセプト点検だと思う。

この仕事は専門的知識を必要とする。例えば、年間48週しか使えない薬を長期にわたって投薬したケースがあった。集中して点検することにより、1枚のレセプトで35万円余り過誤が発見できた。これがレセプト点検の最大の効果である。レセプトが電子化されても人の手でないと見逃すこともある。レセプト点検の専門知識は専門書（医療点数表の解釈1650ページ。薬効・薬価リスト1070ページ。診療報酬の点数早見表110ページ）を頭に入れないながら点検している。1名増員による点検時間は、1枚で24秒増える程度であるが、効果が上がるか。

答 増員にあたっては、現在レセプト点検の電子化に伴う保険者レセプト管理システムの導入とも兼ね合わせて、考える必要があった。

保険者レセプト管理システムについては、府連合会とネットワークを構築して電子化されたパソコン画面で紹介し、点検するシステムである。1名の増員と機器の整備でレセプト点検の強化がはかれるものと考えて

いる。

(市民人権・保険課)

平成会

高宮 辰郎 谷口 守
加藤 弘道

〔仮称〕北近畿の都センター

問 建設計画凍結の理由と、図書館・保健福祉センター構想への影響と、地元商店街や進出予定の大規模店舗、コナンの影響について納得できる説明を。

答 財政面の懸念などから凍結すべきとの多くの意見のある中、未曾有の経済不況による経済状態を慎重に判断し凍結とした。「図書館のあり方を考える懇話会」の提言を受け、策定された図書館基本計画は貴重な案であり、新図書館に期待を寄せられた市民の方々に申し訳なく思っている。図書館基本計画の期間には概ね10年間の期間があるので、実現をはかっていきたい。

保健福祉センターについては、凍結により多くの課題を抱えることになるが、これらを解消するため極力見直しなどで検討していきたい。進事業を推進していきたい。

問 幼稚園・保育園の一元化についての考え方は。

答 今後の保育園のあり方の中で、は、保育園の統合、民営化をどう進めるかについて、パブリックコメントを実施する予定である。その中で、幼保一元化の話も出てくる

幼保一元化



コナン店舗の進出予定地

していききたい。大規模店舗進出予定のコーナン商事に対して新聞報道翌日の、2月24日に建設計画凍結の説明をおこなった。コーナン商事からは、多少集客力が低下することは否めないが、決定的な影響要因にはならないだろうとの見解が示された。厳しい経済状況下にかかわらず賑わいのある拠点創出のために出店計画を進めていただいたコーナン商事に敬意を表したい。

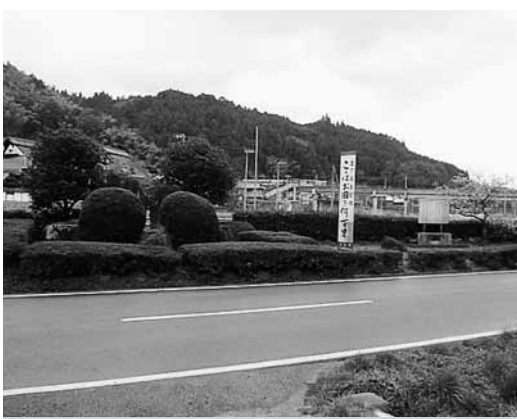
(企画管理 企画推進課)

と思われる。保育園は厚生労働省、幼稚園は文部科学省と、縦割り行政になっているが、それを乗り越えて保育園と幼稚園の両者の機能をたくみに生かし、就学前の子どもたちのより良い育成環境を整備していく方向については、今後の検討課題として、民営化、統合化を考える中での将来出てくる一つの選択肢ではないか。

(保健福祉 子育て支援課)

飛泉公園・飛泉資料館

問 由良川緊急水防災事業により、宮川築堤計画が進捗し、飛泉公園の移転が近い将来必要となる。飛泉資料館についても観光資源として歴史的・文化的価値が高い。ともに観光の目玉として活用できないものか。



飛泉公園

答

移転となる飛泉公園について、移転先として、大江地域の玄

関口という観点から、KTRの大江駅前が適当な場所と考えている。大江地域振興センター2階にある飛泉資料館と一体とした観光資源として大いに活用ができると考えている。

(教委・生涯学習課)

府道内宮地頭線

問 内宮地頭線改修促進同盟会が活動休止となった。大変残念なことである。今後は福知山市が主体となり観光並びに生活路線である内宮地頭線の改良工事を京都府に働きかけていくことができないか。

答 今日の厳しい経済状況による当面の期間の休止だが、再開を可能にする為に同盟会規約を改正したうえで休止であり、情勢が整えば活動を再開する予定である。今後は福知山市が主体となり、本路線の重要性をだれよりも認識されている地元の皆様とともに、関係機関に対して継続して要望活動を展開していく。

(都市整備・都市整備課)

公明党議員団

今次 淳一

大谷 洋介

福知山市土地開発公社が所有する土地の「情報開示」を

簿価と時価の差が市民の負担となる。個別簿価の開示は

答 今定例会後より全て開示したい。ただし、最高裁の判例に従い、補償費を含む物件は特定できない地番以外の情報を開示したい。

経営健全化対策の考えは

問 国の制度で、起債ができ、利子の2分の1が補給される。

答 本市でも検討したが、公債費比率が増え、合併特例事業へ影響を及ぼすこと、また代替用地が多いことから見送った。独自に売却をはかり、簿価総額を減らしたい。

(総務・財政課)

学校給食について

問 スクールランチ方式等の比較は

答 学校給食はセンター方式、スクールランチ方式、自校方式がある。現在は、給食センターで作る方式と民間業者の調理弁当を活用するスクールランチ方式がある。後者のほうが、コスト、手間が省ける点、また少子化が進む中、建物などの減価却費がかからない点でメリットがある。

問 建設の議決もしていない新学校給食センターの食器購入代として2271万4千円を流用し、2279万3千円を執行したのは議会軽視ではないか。

答 将来の負担を少なくするため補助率100%の有利な補

助金を利用した。適切な処理であったと思う。

(教委・学校給食センター)

「市民参加「情報開示」を明示した「自治基本条例」の制定を

問 市民参加の公募方法は

答 時期尚早としていたが、いよいよ「福知山市協働まちづくり研修会」としてスタートしたい。広報、ホームページなどを活用し、市民・外国籍の方・学生・企業・NPO・通勤通学者など、幅広く募集していきたい。多くの方に参加していただき、顔の見える研修会とするため、50名までとしたい。

問 議員も参加してよいのか。

答 議会の改革を進めていただき、そのうえで、市民として参加されればありがたい。

(企画管理 企画推進課)

市職員OBの再就職の「情報開示」を

問 課長級以上の退職者の氏名再就職先等の情報開示を。

答 約束どおり、平成20年度退職者より、1年以内に再就職した場合に2ヶ月以内の報告を要綱で義務づけた。退職時の氏名、所属、役職、年月日、民間会社を含めた再就職先の名称、役職、年月日を公表したい。前年9月からその年の8月

までの状況を9月に市のホームページで公表したい。

(企画管理・職員課)

自由民主党議員団

木戸 正隆 和田 久

市長公約市民による市民のための平成21年度施政方針と財政計画について

問 平成25年度には財政調整基金と減債基金がゼロとなる。市民が求める施策展開は、教育・福祉の充実であるが、今後どのような施策を展開するのか。

答 現段階では厳しい財政運営が予想されるところであり、そのためには集中改革プランを確実に実行し、ハードからソフトにシフトし、農林業・福祉・教育に特に配慮しながら事業の推進に努めたいと考える。

(総務・財政課)

給食センター建設事業変更問題について

問 細見・荻原・川合地区の住民説明会での住民合意の総括と検証結果は。

答 市の説明を聞き、いずれの地区でも共通して学校給食センターは三和町に建設しなければならぬという意見は少なく、もっと他

にふさわしい施設、例えば国道9号の地の利を有効に活かし、三和地域住民が集え賑わいがあり、集客性雇用創出が可能な地域経済振興の拠点施設の立地の方が良いという意見を頂いた。跡地利用について誠意を持って臨むことで三和地域住民の理解が得られると思っている。

問 住民説明会では、多数の方から地域振興に寄与し、地域格差の解消につながる代替案の質問があったが、三和地域の活性化、経済効果と雇用の促進施策をどの様に具現化するのか。

答 建設予定地は、アネックス京都三和の入口に位置し、国道9号に面した地の利が大変優れた一等地である。その特性や利点を最大限生かし、地域振興の拠点施設が立地できればと考えている。さらに、三和町の土地の有効活用は、地元の皆さんに参画していただき、検討委員会を設置し、地域振興を第一義として検討していきたいと考えている。

問 三和地域での完全給食・食育・食の安全は守れるのか。

答 住民説明会では食育・食物アレルギー・食の安全・中学校給食などについて多数のご意見を頂戴した。学校給食に対して非常に関心が高いことがわかった。三和地域住民の皆さんの思いを参考にして、児童生徒をはじめ保護者、学校関係者に喜んでもらえるように学校給食

の推進をはかって行きたい。

(教委・学校給食センター)



当初の新学校給食センター建設予定地

市民にほめてもらえる公共交通通平成21年度中に実現について

問 周辺部から福知山駅、市民病院までの運賃設定、運行路線及び時間、交通空白地域、高齢者・通勤通学者対応への課題は。

答 旧町エリアから市街地までの運賃設定は、民間事業者との関係や財源的な問題など課題があることから十分に協議調整をしたい。今後、運賃設定にあたっては近隣地域の例も参考にしながらわかりやすく利用しやすいものにしたいと考えている。交通空白地域、高齢者・通

学者への対応については、アンケート調査や乗降調査の結果を踏まえて、関係団体と協議調整をして地域性を活かした施策を計画的に策定する。

(市民人権生活交通課)

三和町の有線放送の代替事業について

問 総事業費、システム利用料金、受信機のコストは。

答 総事業費は約1億1000万円を予定している。利用料金は利用者の負担を抑えるために現在の有線放送利用料と同額の2100円と考えている。徴収した利用料金は受信機の設置、施設、機器の故障時などの交換修繕費に充当する予定である。

(総務・三和支所)

三和地域市バス運行業務委託について

問 三和地域の市バス運行委託業者は、これまで通り三和地域の特性に配慮した安心な運行事業が確保できるか。

答 予定している市バス運行業者は、これまで通り安全運転に努め、地域の特性にも配慮した運行をする。

(市民人権生活交通課)

予算審査特別委員会の審査報告

本定例会におきまして、予算審査特別委員会に付託されました、議第100号「平成21年度福知山市一般会計予算」ほか予算21議案、並びに議第121号「福知山市施行集会所整備事業分担金徴収条例の制定について」ほか予算に関連する条例11議案、その他「財政調整基金の繰り入れについて」ほか2議案の合計37議案について、委員会において慎重に審査をいたしましたので、その経過の主な概要と結果について、ご報告申し上げます。

総務委員会 所管事項

はじめに、1日目に総務委員会の所管事項については、12人の委員より質疑がありました。

まず、歳入予算の大きな柱である税収の関係で、個人市民税の予算見込額を35億107万9千円とした根拠並びに法人市民税の法人税割の伸を0・714とした根拠についての質疑があり、個人市民税については、本市の場合、課税標準額に占める給与所得の割合が80%を超えており、給与所得の増減が個人市民税に大きく影響するので、今回は給与所得の伸率について、平成20年度の決

算見込額や過去の伸率を勘案し、前年度の給与所得総額の0・8%減と見込み、35億107万9千円とした。また、法人市民税の伸率については、法人税割額の79%を占める3月決算法人上位30社に対して、昨年12月に平成21年度の業績見込みに関するアンケートを実施し、その結果から伸率を0・714と見込んだとの答弁でした。

福知山市有線テレビジョン放送施設条例の一部改正について、合併市町村の速やかな一体性を図るための施設整備については、合併特例債が認められているが、なぜ合併特例債を活用せずに対象となる地域の住民に加入金や使用料の負担を求めるのかとの質疑があり、合併特例債は償還分を含めると事業費の約35%を市が払わねばならない。本市の厳しい財政状況を考えると、これ以上の合併特例債の活用はできず、最低限の負担として加入金は7、000円をお願いしたいとの答弁がありました。また、総務省は平成23年7月24日のデジタル放送の実施に向け、様々な取組みを打ち出してきたおり、今後さらに新たな施策が打ち出されるかもしれないのではないかと質疑について

は、今後は新たな助成はないと総務省に確認しており、一刻も早く加入金、使用料を決定し、工事をスムーズに進めたいとの答弁でありました。

福知山市三和荘条例の一部改正について、赤字の内容についての質疑があり、宿泊部門では稼働率が73%を超えているが使用料を低額に抑えているために、年間1、000万円ほどの赤字が出ている。今回の条例改正により、経営の健全化を図りたいとの答弁がありました。

その他、地区担当職員指定事業、京都府税務共同化事業、市民参加型まちづくり推進事業、資源ごみ集団回収奨励事業などについて質疑があり、それぞれについて詳細な答弁がありました。

市民厚生委員会 所管事項

次に、2日目の市民厚生委員会の所管事項については、14人の委員より質疑がありました。

放課後児童クラブについて、9月から土曜日実施するにあたり指導員の増員数や賃金、また利用料増と経費増による収入及び支出の状況についての質疑があり、指導員を約30名増員することと賃金のアップを予定している。収入と支出については、21年度は支出が上回り、22年度は収入が上回るが負担割合としては国府

と市と利用者がそれぞれ概ね3分の1の負担となるとの答弁でした。

また、生活保護費について、支給条件や扶助費の状況等についての質疑があり、具体的な支給内容の説明や、当面増加が見込まれるなどの答弁がありました。委員からは、財源の確保について、国への要望も必要ではないかとの意見もありました。

また、妊婦健康診査の対象や妊婦歯科健康診査事業の方法等についての質疑については、現在妊娠中の方も対象となることや具体的な検査項目等について答弁がありました。

福知山市バス運行事業に関する条例の一部改正と市バス運行事業に関する、定額運賃200円の設定による財政への影響を尋ねる質疑に対しては、収入は24%から25%の減、乗率については、30%程度の増を見込み、財政負担は対前年度比で400万円程度の増を想定しているとの答弁でありました。

また、地域公共交通会議や福祉有償運送会議での協議内容等についても質疑があり、バス路線の変更や運行内容の変更等を協議していく大きな場であるとの答弁がありました。

他に高齢者と運転免許証自主返納優遇定期乗車券の対象人数や定期乗車券の内訳等を問う質疑もありました。

また、人権ふれあいセンターや児童館で行われている事業について、



特別委員会審査状況

対象者や対象地区を尋ねる質疑があり、それぞれの事業について主に小学校区内の住民を対象としており、一部は全市住民を対象として事業を実施しているとの説明がありました。委員からは施設で実施されている事業は、一部の地域に限定した事業になっており、また、高齢者福祉や児童福祉との二重行政になっていないかとの意見もありました。

国民健康保険事業特別会計予算については、短期証の発行世帯数や普通徴収の状況等を尋ねる質疑があり、納入率等について説明がなされたほか、委員からは資格証明書の発行にあたっては、十分な接触をするようにとの意見や医療適正化のためにレセプト点検の強化体制を求める意見もありました。

介護保険事業特別会計予算では、引上げの要因や所得区分の状況を尋ねる質疑があり、引上げについては、高齢者の増加と報酬改定及び高齢者負担比率の変更によるものである。また、広報ふくちやまなどで十分お

知らせしていききたいとの答弁がありました。

病院事業会計予算については、業務委託や施設管理委託料に関して、委託形式や見積業者数、契約年数等を尋ねる質疑があり、それぞれの業務について説明がありました。

また、減価償却費等の増を踏まえて、市からの繰入れの考え方を問う質疑については、独立採算を基本として総務省の繰出し基準に基づいて行っているとの答弁がありました。

経済委員会 所管事項

次に、3日目の経済委員会の所管事項については、13人の委員から質疑がありました。

ふるさと共援活動支援事業についての質疑では、この事業は、過疎高齢化が進行している集落と集落外の協力者が一体となり取り組む集落再生計画や再生活動に対して支援するものである。負担面では府と市がそれぞれ2分の1の予算であり、現在府下8地区で各大学が協力して取り組んでいるとの答弁がありました。

また、農山村空き家バンク事業の具体的な取組みを問う質疑に対しては、この事業は農村定住対策の一つであり、雲原・金山地区をモデル地区として取り組んでおり、今後全市的な取組みに向けて情報の収集等を行い計画的に進めたいとの答弁でした。

新規就農者雇用支援事業の内容についての質疑では、都会に住む若者等が農業生産法人などに就業を促すことを目的とした事業で、年間24万円で5人を予定しているとの答弁がありました。

また、シカ肉利用推進事業では、捕獲後の鳥獣を地域の特産物として取り組み、捕獲肉を観光資源として活用する方法を確立することが大切であるとの意見や有害鳥獣捕獲施設整備事業では、届出もない被害も多くあり、異常な有害鳥獣の繁殖実態に適した捕獲に向けての対策の充実をお願いしたいなどの意見もありました。

また、中山間地域等直接支払交付事業の継続や計画捕獲推進事業の更なる推進に対する強い要望がありました。

小規模企業融資制度事業「マル福」の利用状況等についての質疑に対しては、緊急の事業支援として昨年12月から取り組み、2月末現在で106件の利用となっている。融資額は約6億2,000万円あまりとなっており、現在の経済状況下で企業の資金調達を支援できたと考えているとの答弁がありました。

下水道事業特別会計予算では、公営企業化推進事業の基本計画作成業務についての質疑があり、マスタープランの作成、下水道料金の適正な体系の構築を目的に、現在データを

分析して企業会計ベースの収支予測を行っており、将来あるべき料金体系の検討を進めているとの答弁がありました。

公設地方卸売市場事業特別会計予算では、公設市場活性化推進事業について、市場の今後の活性化に向けての質疑があり、市場内の遊休スペースを有効活用するため、機能のスリム化を図るとともに、地産地消を推進し、既存の卸売棟の空き家スペースに関連店舗を移動させ、以前の活気を取り戻したいとの答弁がありました。

ガス事業会計予算、水道事業会計予算では、過去からの推移を見た今後の見通しに対する質疑があり、それぞれ詳細な答弁がありました。

文教建設委員会 所管事項

次に、4日目の文教建設委員会の所管事項については、12人の委員から質疑がありました。

住宅耐震診断・改修事業についての質疑では、昭和56年5月以前に建築確認された木造家屋について耐震診断士派遣費用を助成し、21年度新規事業として耐震診断済みの家屋において耐震改修を実施する場合、工事経費120万円を限度とし、その2分の1の60万円を限度に市が補助していくとの答弁でありました。

次に、21年度における土木事業等

の公共事業費の状況についての質疑は、大型公共事業の削減分を除いても、20年度並みの予算額は確保しているとの答弁がありました。

次に既設公園維持管理事業について、指定管理料の積算根拠を尋ねる質疑があり、過去3年間の人件費や施設管理費などの実績の平均額を参考にしているとの答弁がありました。また、委員からは、指定管理料積算の詳細を明らかにすべきとの意見がありました。

次に、教育委員会関係では、文芸向上プラン学校支援事業についての質疑があり、小・中学校で実施内容を決定する学校裁量予算で、各学校の特色を活かした内容で実施できるとの答弁がありました。

さらに、関連して丹後和紙での卒業証書作成の可否についての質疑があり、教育委員会の見解としては、市内全校統一用紙であるべきとの答弁でありました。

次にAET配置活用事業についての質疑があり、1名増員して6名とし、小学校については2名を小学校専属として週1、2回派遣するよう拡充するとの答弁でありました。

また、心の安定基地づくり推進事業についての質疑があり、不登校児童生徒の自宅を訪問することで実情を把握し、適応指導教室への通学費助成やITを活用した学習支援などさらに充実させるとの答弁でありま

した。

市民プール条例の一部改正では、指定管理から市直営に変更する理由について質疑があり、昭和41年に建設され老朽化が激しく、市民プールのあり方自体の見直しを検討するために市直営としたとの答弁でありました。

その他、道路維持管理事業、市営住宅強制執行（明渡し）経費、福知山駅前駐車場・駐輪場使用料、福知山駅北大規模街区再開発用地買戻し、学校教材備品・教育用コンピュータ配置事業、図書整備・理科教材整備事業、スクールバス管理運行経費、スクールサポーター配置事業、市民運動場（野球場）改修事業など、多くの質疑がありました。

次に、福知山駅南土地区画整理事業特別会計予算、石原土地区画整理事業特別会計予算、福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計予算、平成21年度において赤字解消対策として基金繰入れや繰替運用を行うことに對する質疑があり、土地区画整理事業は、街路、道路整備を行うことで公共の意味合いが大きく、保留地売却による固定資産税の歳入増もあり、一般会計から赤字解消分として一定額を繰り入れることはやむを得ないとの答弁でありました。

判所において確定するまで、損害賠償請求を行わないとした従来の見解を変更し、施工業者に対して損害賠償請求を行った理由と損害賠償請求額を工事請負費の10%とした理由を問う質疑があり、損害賠償請求については、市民にとって最も有利な時期を見極め判断した。また、同様の談合による損害賠償裁判の判決結果が平均して工事請負費の8%であり、その結果を参考にしたとの答弁でありました。



総括質疑・討論・採決

次に、5日目の総括質疑については、9人の委員より質疑がありました。

市長公約の事業について21年度予算にどのように反映されたかとの質疑があり、21年度予算については、「未来に向かって大きく羽ばたく礎を築く予算」と位置づけ、19プロジェクトの検討結果も踏まえ、環境エネルギー・福祉・農林業・教育の

ソフト事業に重点配分を行ったとの答弁がありました。

また、（仮称）北近畿の都センタールの建設凍結についての質疑があり、この事業は大きな建設費や維持管理費が必要であり、経済情勢や市の財政状況が不透明感を増す中で、議会や市民のコンセンサスを考慮し、将来に禍根を残さないよう慎重に進める必要があると判断し凍結したものである。今後さらに検討を進め、できるだけ早期に事業化を図っていきたいとの答弁がありました。

指定管理についての質疑があり、指定管理者が行う施設の管理運営については、毎年度終了後に提出される事業報告書やモニタリングにより検証している。また、指定管理料については、統一的な指定管理料の積算基準を決め積算をしているとの答弁がありました。

その他、入札制度、少子化対策、防災対策、財政健全化対策、緊急雇用対策事業、職員の超過勤務手当、KTR関連事業、行政評価システムなどについて質疑があり、それぞれについて詳細な答弁がありました。

以上、5日間にわたり審査を行い、討論を経て、議案ごとの採決の結果、議第100号他12議案は賛成多数、議第102号他22議案は全員賛成で、いずれも原案のとおり委員会可決。以上で、委員長報告を終わります。

常任委員会の審査報告

市民厚生委員会

当委員会に付託された議第 136 号福知山市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例ほか 7 議案について慎重に審査を行った。

病院事業の設置等に関する条例の一部改正については、形成外科の新設に伴って新たな機器や診察室はどうなるのかを問う質疑に対し、特に大きな機器は今のところ考えていない。また、診察室は現在のものを利用するとの説明がありました。

平成 20 年度一般会計補正予算では、子育て応援特別手当の支給に関して、申請書が転居で返送されてきた場合の対応を問う質疑に対し、万一返送されてきても調査して必ず届けていきたいとの答弁がありました。

また、大江統合保育園の外構工事をする事になった経過や本体工事の繰越しの理由を問う質疑に対し、地元との協議の中で要望が上がってきたもので実施設計から工事発注までに時間を要したものであるとの答弁がありました。

以上の経過で審査を終わり採決の結果、議第 136 号など 7 議案は全員賛成、議第 150 号は賛成多数で原案のとおり可決された。

総務委員会

当委員会に付託された議第 122 号福知山市債権管理条例の制定についてほか 10 議案の審査を行った。議第 149 号平成 20 年度福知山市一般会計補正予算（第 5 号）について、歳入の総務管理費補助金として計上されている、国の平成 20 年度第 1 次・第 2 次補正予算で創設された地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金 3000 万円と地域活性化・生活対策臨時交付金 4 億 7392 万 2 千円を歳出のどこに振り分けられたのか、また、その理由を問う質疑に対して、緊急安心実現総合対策交付金は福知山駅観光案内所新設事業他 2 事業に充当し、生活対策臨時交付金は環境パーク施設修繕事業他 5 事業並びに基金積立金に充当した。この交付金を振り分けた理由は、市の行う単独事業に充当することによって、今後の経済不況下でも継続的に事業執行できる財政構造を作る必要があると判断したとの答弁であった。その他各委員から数多くの質疑がありそれぞれ詳細な説明を受けた。以上の経過で審査を終え採決の結果、議第 122 号など 10 議案は全員賛成、議第 149 号は賛成多数でいずれも原案のとおり可決された。

文教建設委員会

当委員会に付託された議第 149 号一般会計補正予算ほか 11 議案の審査を行った。

教育関係では、学校耐震診断業務の二次診断、耐震工事を市内の業者で行うことができること。また、新学校給食センター建設の中断により、夜久野学校給食センターが以前と同じ 4 校に配食を行う。

土木建築部では、市営住宅、特定公共賃貸住宅、改良住宅条例の一部改正について、住宅より暴力団員を排除する。情報が入れば警察に照会をかけ、明け渡しには毅然とした態度で臨む。また、市道認定では幅員が 4m 以下でも、従来からの集落内の道路においては認定をしている。

都市整備部では、福知山駅周辺土地区画整理事業の進捗は 19 年度末で 83.7%、事業費では 23 億 7,542 万円の事業が残っている。土地の売却では 20 筆、面積で 8100m²、土地価格では 13 億 1 千万円である。福知山駅南土地区画整理事業の進捗率は 99.7%、事業費の残りでは 506 万円ぐらいである。

以上で審査を終え採決の結果、議第 149 号ほか 5 議案は賛成多数、残る 6 議案は全員賛成で原案のとおり可決された。

経済委員会

当委員会に付託された合計 7 議案について、慎重に審査を行った。公設地方卸売市場事業特別会計補正予算では、地産地消の活性化による収益を上げ財政健全化に向けて取り組んでいただきたいとの意見があった。定額給付金等給付事業について、窓口では親切丁寧な対応に心がけ早い時期に多くの方に給付できるようにお願いしたいとの要望があった。専決処分の承認では旧ガス製造工場跡地の基礎杭の残存について、今までにも明確にできる機会は多かったと考えるがという質疑があり、記録資料や情報の伝達、引継ぎとその管理が適切でなかったという答弁があった。また、専決処分に関する時間的対応の妥当性についての質疑、更に多額の専決補正予算額の積算、算出根拠に関する質疑もあり、委員から再発防止、事務事業の見直し、意識改革についての意見が繰り返し出された。以上の経過で採決の結果、議第 138 号、151 号、152 号、169 号の 4 議案は全員賛成、議第 149 号、153 号の 2 議案は賛成多数で原案のとおり委員会可決、議第 170 号専決処分の承認については、賛成者なしで委員会否決された。

❀ 請願(3月定例会上程分)の審査結果 ❀

■採択となったもの

○「気候保護法」の制定を求める意見書採択に関する請願

請願者 地球温暖化防止京都ネットワーク
事務局長 原 強さん

気候保護法の制定を求める意見書

昨年、平成20年に京都議定書の第一約束期間が始まったが、わが国の対策は遅々として進まず、二酸化炭素を中心とする温室効果ガスの排出量は依然として増え続けている。

一方、年々、気候変動による悪影響が世界各地で顕著になっており、このままでは将来世代に安全・安心な地球環境を引き継げず、私たち自身の生活の安全や経済活動の基盤にも影響がおよぶかねない状況にある。

このような中、昨年7月に開催された洞爺湖サミットでは、平成62年までに温室効果ガスを半減する必要があることが合意された。そのため先進国は、平成19年度のバリ合意に沿って、率先して大幅な削減を実現しなければならない。

とりわけ日本は、今後、気候の安定化のために世界各国と協調した温暖化防止対策を実践することが重要となるのであり、温室効果ガスの削減の中・長期的削減目標を設定し、その目標を達成するための施策を包括的・総合的に導入・策定し、実践していく必要がある。

その具体策として、日本が責任をもって対応するためには、まずは京都議定書の6%削減目標を守り、平成32年には平成2年比30%、平成62年には平成2年比80%といった大幅な排出削減経路を法律で掲げることが必要である。

また、排出削減の実効性を担保するための制度として、炭素税やキャップ&トレード型の排出量取引等の制度を導入することで炭素に価格をつけ、脱温暖化の経済社会の構築や、再生可能エネルギー導入の動機付けとなるような固定価格買取制度などを検討すべきである。

よって、国におかれては、上記の内容の実現を約束する法律を制定するよう強く要請する。

平成21年3月27日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
環境大臣

宛

福知山市議会議長 野田 勝 康

議会日誌

2月～4月



【2月】
2日 京都市市議会議長会、京都府議会・市町村議会
正副議長合同研修会
3日 議会運営委員会
4日 全国高速自動車道市議会協議会
5日 福知山市職員収賄事件調査特別委員会、全国
市議会議長会基地協議会総会
6日 文教建設委員協議会
12日 愛知県豊川市議会行政視察来市
16日 京都府北部5市議会連絡協議会
17日 全国市議会議長会広域行政圏市議会協議会
総務委員協議会

【4月】
7日 議会だより編集委員会
9日 福知山市職員収賄事件調査特別委員会
13日 経済委員協議会
14日 福知山市職員収賄事件調査特別委員会行政視察
15日 福井県福井市議会行政視察来市、議会運営委
員会、議会だより編集委員会
17日 南丹市議会行政視察来市、全員協議会、総務委
員協議会、予算審査特別委員協議会、各派幹事
会
20日 文教建設委員協議会、市民厚生委員協議会
21日 福知山市職員収賄事件調査特別委員会、近畿
市議会議長会定期総会
23日 議会運営委員会、臨時市議会本会議、総務委員
会、経済委員会、全員協議会
27日 予算審査特別委員会、各派幹事会

【3月】
2日 3月定例市議会本会議 全議員協議会、市民厚
生、経済委員会
3日 議会運営委員会
10日 3月定例市議会本会議 議会だより編集委員会
11日 3月定例市議会本会議 各派幹事会
12日 予算審査特別委員会(総務関係)
16日 予算審査特別委員会(市民厚生関係)
17日 予算審査特別委員会(文教建設関係)
18日 総務、市民厚生、経済、文教建設委員会
19日 予算審査特別委員会(総括質疑、討論、採決)
24日 3月定例市議会本会議 全議員協議会、議会運
営委員協議会、議会だより編集委員会
25日 全議員協議会、各派幹事会
18日 福知山市職員収賄事件調査特別委員会
20日 議会運営委員会、各派幹事会、経済委員協議会
23日 議会だより編集委員会、小委員会
24日 全国市議会議長会国会対策委員会

編集後記

3月定例市議会は、「予算
審査特別委員会」を設置し、
松山市政元年の『未来に向
かって大きく羽ばたく礎を築
く』平成21年度予算を慎重に
審査をしました。

審査にあたり、第4次総合
計画の掲げる基本理念の実現
に向け市民のみなさまの「安
心・安全のまちづくり」実現
のための議論をつくしてまい
りました。

市議会においては、経済不
況の中で将来にわたり、世代
のつけや負担を次世代にまわ
すことのないよう努力します。
また、住民のみなさまへの生
活に、大きな影響が出ないよ
う福知山の魅力ある地域の特
色を生かした施策づくりに議
論をしてまいります。

